

2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO (氏名) 古野 幸男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 兼 CFO (氏名) 山宮 英紀 (TEL) 0798-63-1017  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	62,613	3.6	2,835	△15.3	3,343	△7.8	2,270	△17.1
2021年2月期第3四半期	60,418	△3.5	3,347	14.3	3,625	18.4	2,738	6.3

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 3,562百万円( 51.3%) 2021年2月期第3四半期 2,353百万円( 92.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	71.99	—
2021年2月期第3四半期	86.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	87,911	46,542	52.9	1,475.57
2021年2月期	82,248	45,692	55.1	1,438.89

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 46,542百万円 2021年2月期 45,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2022年2月期	—	20.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	3.3	4,000	6.9	4,500	△5.8	4,000	1.4	126.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年2月期3Q	31,894,554株	2021年2月期	31,894,554株
2022年2月期3Q	352,736株	2021年2月期	370,656株
2022年2月期3Q	31,532,873株	2021年2月期3Q	31,517,661株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2022年1月14日（金）に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営者による経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営者による経営成績に関する説明

当社グループは、2030年までに目指す姿を経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」として定め、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を目指した経営を推進しております。その中で、当社グループは、事業の体質改善による資源の捻出・体力強化をテーマとするフェーズ1（2021年2月期～2023年2月期）の2年目を迎えました。

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が進みましたが、先進国を中心にワクチンが普及し、経済活動の再開が進んだ結果、景気は回復基調を維持しています。一方で、米中貿易摩擦の長期化、資源価格の上昇、半導体をはじめとする部材の供給不足による景気への影響が懸念されております。米国では、大規模な経済対策等により経済活動の正常化が進展し、個人消費の増加や設備投資の拡大が持続した結果、景気の回復が進みました。欧州では、各国で経済活動の制限が段階的に緩和され、景気回復傾向が維持されています。中国では、新型コロナウイルスや電力制限等の政府の規制に加え、資源価格の高騰で景気回復ペースは減速しています。わが国においては、感染が再拡大するなかで緊急事態宣言が断続的に発令されていましたが、10月に緊急事態宣言が解除され経済活動の正常化が進んだことにより、景気持ち直しの動きが続きました。

当社グループに関連する主な市場の状況について、船用分野のうち商船向け市場では、新造船の受注環境は回復基調となり、また、欧州での換装需要の回復が継続しました。漁業向け市場では需要が安定的に推移しており、プレジャーボート向け市場での需要は、北米を中心に拡大傾向が続きました。産業用事業では、自動車関連市場における需要を背景にETC車載器の需要が好調に推移しました。また、メディカルヘルスケア市場におけるIVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調に増加しました。国内の教育ICT市場においては、『GIGAスクール構想』が2021年3月にほぼ完了しましたが、ICT整備の需要は底堅く推移しました。

当社グループにおいては、船用事業の分野では売上が増加しました。産業用事業及び無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では売上が減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は626億1千3百万円(前年同期比3.6%増)、売上総利益は240億5千7百万円(前年同期比4.4%増)となりました。営業利益は28億3千5百万円(前年同期比15.3%減)、経常利益は33億4千3百万円(前年同期比7.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億7千万円(前年同期比17.1%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ108円及び130円であり、前年同期に比べ米ドルは約0.1%の円高水準、ユーロは約7.1%の円安水準で推移しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

#### ①船用事業

船用事業の分野では、北米でプレジャーボート向け機器の販売が引き続き拡大しました。欧州では商船向け機器の販売が引き続き好調でした。また、日本では、農林水産省の経営継続補助金の対象となる案件が引き続き売上に貢献しました。しかしながら足元では、原材料、部品等の供給不足や物流費高騰が損益に与える影響等、先行き予断を許さない状況が続いております。この結果、船用事業の売上高は522億9千3百万円(前年同期比12.9%増)となりました。セグメント利益については、特に欧州における販売が好調だったことから、29億8千3百万円(前年同期比287.3%増)となりました。

#### ②産業用事業

産業用事業の分野では、PNT事業のうちOEM受託製品の販売が減少しましたが、ETC車載器は自動車用品量販店向けを中心に販売は好調に推移し、またGNSSタイミング製品も引き続き5Gエリア拡大に伴い携帯電話基地局向けの販売も増加したことで、増収となりました。ヘルスケア事業のうち国内での骨密度測定器の販売と東南アジアでの生化学分析装置及び専用試薬の販売が増加したため、増収となりました。しかしながら、その他の事業の販売減少により、前年同期に比べてわずかに減収となりました。この結果、産業用事業の売上高は75億6千4百万円(前年同期比3.4%減)となりました。セグメント損失については、1億7千万円(前年同期は2億7千9百万円の利益)となりました。

③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、無線LANアクセスポイントにおけるGIGAスクール構想向け特需の剥落により、大幅な減収となりました。この結果、売上高は25億2千万円(前年同期比58.5%減)となりました。セグメント利益については、3億1千万円(前年同期比86.2%減)となりました。また、足元では供給不足に伴う半導体の価格高騰の影響が顕在化しており、先行き不透明な状況になりつつあります。

④その他

その他の売上高は2億3千5百万円(前年同期比14.6%増)、セグメント損失は2億2千8百万円(前年同期は2千4百万円の利益)となりました。

なお、当社は、2021年9月22日開催の取締役会において、2022年3月1日を効力発生日として、当社旧ICTエンジニアリング部門に係る衛星通信事業に関する権利義務を、当社の連結子会社である協立電波サービス株式会社が会社分割により承継することを決議し、下記のとおり、吸収分割契約を締結しました。本会社分割による連結財務諸表への影響はありません。

1. 会社分割の目的

当社グループの競争力強化と事業運営の更なる効率化を図るために行うものであります。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会 2021年9月22日

吸収分割契約締結日 2021年9月22日

吸収分割効力発生日 2022年3月1日(予定)

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である協立電波サービス株式会社を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年9月22日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,301	17,753
受取手形及び売掛金	17,275	14,523
電子記録債権	2,414	1,769
商品及び製品	15,044	14,253
仕掛品	3,074	3,889
原材料及び貯蔵品	5,910	8,288
その他	2,119	4,439
貸倒引当金	△368	△360
流動資産合計	60,770	64,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,819	3,736
機械装置及び運搬具（純額）	835	826
土地	3,581	3,593
その他（純額）	2,948	5,077
有形固定資産合計	11,184	13,233
無形固定資産		
のれん	874	768
その他	3,771	3,589
無形固定資産合計	4,645	4,357
投資その他の資産		
投資有価証券	2,767	2,908
退職給付に係る資産	1,143	1,243
その他	1,780	1,631
貸倒引当金	△42	△19
投資その他の資産合計	5,648	5,763
固定資産合計	21,478	23,355
資産合計	82,248	87,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,873	4,569
電子記録債務	7,076	8,026
短期借入金	2	1
1年内返済予定の長期借入金	753	200
未払法人税等	784	376
賞与引当金	2,040	1,184
製品保証引当金	1,110	908
その他	7,288	11,859
流動負債合計	22,930	27,125
固定負債		
長期借入金	9,200	9,400
退職給付に係る負債	2,908	2,942
その他	1,517	1,901
固定負債合計	13,626	14,244
負債合計	36,556	41,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,080	9,295
利益剰余金	30,914	31,608
自己株式	△196	△187
株主資本合計	48,333	48,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	512
為替換算調整勘定	△2,930	△1,754
退職給付に係る調整累計額	△517	△467
その他の包括利益累計額合計	△2,973	△1,709
非支配株主持分	332	—
純資産合計	45,692	46,542
負債純資産合計	82,248	87,911

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	60,418	62,613
売上原価	37,375	38,556
売上総利益	23,043	24,057
販売費及び一般管理費	19,695	21,222
営業利益	3,347	2,835
営業外収益		
受取利息	28	14
受取配当金	52	102
持分法による投資利益	62	89
保険解約返戻金	36	27
為替差益	—	105
補助金収入	156	85
その他	171	192
営業外収益合計	508	617
営業外費用		
支払利息	66	58
為替差損	114	—
その他	48	50
営業外費用合計	229	109
経常利益	3,625	3,343
特別利益		
固定資産売却益	9	29
投資有価証券売却益	0	3
投資有価証券償還益	—	34
その他	—	0
特別利益合計	9	67
特別損失		
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	17
減損損失	17	16
その他	0	—
特別損失合計	18	33
税金等調整前四半期純利益	3,616	3,377
法人税、住民税及び事業税	902	659
法人税等調整額	△26	420
法人税等合計	876	1,080
四半期純利益	2,740	2,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,738	2,270

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	2,740	2,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	38
為替換算調整勘定	△589	1,109
退職給付に係る調整額	206	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	66
その他の包括利益合計	△386	1,264
四半期包括利益	2,353	3,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,351	3,534
非支配株主に係る四半期包括利益	2	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。